

資料編

BANK

連結情報

連結情報	11
中間連結財務諸表	13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項	16

単体情報

中間財務諸表	19
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注意事項	23
損益の状況	25
リスク管理債権	28
預金業務	29
貸出業務	31
有価証券関係	34
国際業務・オフバランス取引	38
デリバティブ取引	39
経営指標	41
その他	43
資本・株式の状況	44

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	45
○大株主一覧	44
○取締役・監査役の氏名等	45
●主要な業務に関する事項	
○営業の概況	4
○主要な経営指標の推移	3
經常収益	3
經常利益	3
中間当期純利益	3
資本金、発行済株式の総数	3
純資産額	3
総資産額	3
預金残高	3
貸出金残高	3
有価証券残高	3
単体自己資本比率	3
配当性向	3
従業員数	3
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	25
資金運用収支等の各収支	25
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	26
資金利鞘	26
受取利息・支払利息の増減	27
総資産經常利益率・資本經常利益率	41
総資産中間純利益率・資本中間純利益率	41
預金科目別の平均残高	29
定期預金の残存期間別の残高	30
貸出金の平均残高	31
貸出金の残存期間別残高	31
担保の種類別の貸出金残高・支払承諾見返額	32
使途別貸出金残高	32
業種別貸出金残高	32
中小企業向け貸出金	33
特定海外債権残高	33
預貸率	31
商品有価証券の平均残高	37
有価証券の残存期間別残高	34
有価証券の平均残高	34
預証率	37
●財産の状況に関する事項	
○中間貸借対照表・中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書 19～22	
○リスク管理債権額	
破綻先債権	28
延滞債権	28
3か月以上延滞債権	28
貸出条件緩和債権	28
○自己資本の充実の状況	41
○時価等情報	
有価証券の情報	35、36、37
金銭信託の情報	36
デリバティブ取引情報	38、39、40
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額	28
○貸出金償却の額	28
○証券取引法に基づく監査証明	19

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○営業の概況	11
○主要な経営指標の推移	
經常収益	11
經常利益	11
中間当期純利益	11
純資産額	11
総資産額	11
連結自己資本比率	11
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○中間連結貸借対照表・中間連結損益計算書・中間連結株主資本等変動計算書 13、14	
○リスク管理債権額	
破綻先債権	12
延滞債権	12
3か月以上延滞債権	12
貸出条件緩和債権	12
○自己資本の充実状況	12
○セグメント情報	12
○証券取引法に基づく監査証明	13

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律
施行規則第6条に基づく開示事項

正常債権	28
要管理債権	28
危険債権	28
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	28

連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項は下記のとおりです。

連結子会社	6社	株式会社京葉銀オフィスサービス 株式会社京葉銀ビジネスサービス 株式会社京葉トランスポート 株式会社京葉銀キャリアサービス 株式会社京葉銀カード 株式会社京葉銀保証サービス
非連結子会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	
関連会社	0社（うち持分法適用会社 0社）	

営業の概況

● 資産・負債の状況

預金

預金残高は、平成18年3月末比293億円増加し2兆6,955億円となりました。このうち、個人預金は269億円増加し2兆2,449億円となり、総預金に占める個人預金の割合も、83.2%と高水準を維持しております。

また、個人向け国債や投資信託、個人年金保険等の金融商品販売も極めて順調であり、これらの預金以外の個人預かり資産残高は平成18年3月末比556億円増加し3,473億円となりました。

貸出金

住宅ローンを始めとする個人ローンを積極的に推進し、また、新規法人開拓推進による事業性貸出の増強、中小企業向け無担保ローンの積極的な推進に取り組んだ結果、貸出金残高は平成18年3月末比59億円増加し1兆9,611億円となりました。

有価証券

有価証券利回りの改善と金利リスク軽減のため、保有する債券の入れ替えを進めたことにより、平成18年3月末比85億円減少し7,940億円となりました。

● 損益の状況

資金利益は、これまで低下を続けてきた貸出金利回りがようやく底を打ったことや、保有する債券の入れ替えを進め有価証券利回りが改善したことにより、前中間期比3億48百万円増加し265億97百万円となりました。また、役務取引等利益は、金融商品販売の順調な拡大により大幅な増益となり、前中間期比7億35百万円増加し33億47百万円となりました。

一方、貸倒償却引当費用は、前中間期比56億25百万円減少し19億57百万円となりました。

こうした結果、経常利益は前中間期比29億32百万円増加し116億10百万円、中間純利益は前中間期比18億76百万円増加し67億86百万円となり、いずれも中間期での過去最高益となりました。

(単位：百万円)

	平成16年9月期	平成17年3月期	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
連結経常収益	33,100	67,319	35,654	69,215	35,788
連結経常利益	10,872	20,673	8,678	22,242	11,610
連結中間純利益	6,079	—	4,909	—	6,786
連結当期純利益	—	11,591	—	12,761	—
連結純資産額	133,468	144,907	148,659	151,531	161,010
連結総資産額	2,855,200	2,850,567	2,907,834	2,924,960	2,931,368
連結自己資本比率	9.96%	10.39%	10.76%	11.17%	11.55%

リスク管理債権

銀行法第21条および同施行規則により開示が求められている基準であり、「破綻先債権」「延滞債権」「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」の総称です。

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 期	平成 18 年 9 月 期
破綻先債権額	6,653	6,566
延滞債権額	58,412	48,315
3ヵ月以上延滞債権額	399	308
貸出条件緩和債権額	20,397	20,266
合 計 (A)	85,863	75,456
上記債権額に係る個別貸倒引当金残高	19,177	12,500
担保等保全額	41,756	40,255
一般貸倒引当金残高	3,939	3,665
合 計 (B)	64,873	56,420
保全率 (%) (B) / (A)	75.55%	74.77%

連結自己資本比率（国内基準）

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月 期	平成 18 年 9 月 期	
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	39,706	39,712
	利益剰余金	40,402	53,964
	自己株式(△)	388	432
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,014
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子会社の少数株主持分	475	571
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
連結調整勘定相当額(△)	—	—	
計 (A)	129,956	142,562	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,354	5,348
	一般貸倒引当金	8,330	8,450
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	13,684	13,798	
うち自己資本への算入額 (B)	13,684	13,798	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (D)	143,539	156,259	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,303,402	1,326,919
	オフ・バランス取引項目	29,404	25,184
	計 (E)	1,332,807	1,352,104
連結自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	10.76%	11.55%	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外の事業を一部営んでいますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

(2) 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため開示を行っておりません。

(3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しています。

中間連結財務諸表

●平成17年度、18年度の中間連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間連結貸借対照表

● 資産の部

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
現金預け金	94,565	64,679
コールローン及び買入手形	24,635	25,574
商品有価証券	1,120	1,587
有価証券	775,836	794,044
貸出金	1,928,278	1,961,110
外国為替	614	899
その他資産	10,494	13,971
動産不動産	43,929	—
有形固定資産	—	42,241
無形固定資産	—	524
繰延税金資産	27,783	22,527
支払承諾見返	30,242	26,440
貸倒引当金	△29,664	△22,232
資産の部合計	2,907,834	2,931,368

● 負債の部、少数株主持分及び資本の部

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
(負債の部)		
預金	2,674,188	2,695,512
譲渡性預金	17,368	14,230
借入金	8	7
外国為替	64	74
その他負債	14,567	12,139
賞与引当金	1,142	1,270
退職給付引当金	14,593	14,171
再評価に係る繰延税金負債	6,525	6,511
支払承諾	30,242	26,440
負債の部合計	2,758,699	2,770,358
(少数株主持分)		
少数株主持分	475	—
(資本の部)		
資本金	49,759	—
資本剰余金	39,706	—
利益剰余金	41,271	—
土地再評価差額金	5,373	—
その他有価証券評価差額金	12,936	—
自己株式	△388	—
資本の部合計	148,659	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	2,907,834	—

● 純資産の部

(単位：百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期
資本金	—	49,759
資本剰余金	—	39,712
利益剰余金	—	53,964
自己株式	—	△432
株主資本合計	—	143,005
その他有価証券評価差額金	—	12,059
土地再評価差額金	—	5,374
評価・換算差額等合計	—	17,433
少数株主持分	—	571
純資産の部合計	—	161,010
負債及び純資産の部合計	—	2,931,368

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期		平成 18 年 9 月期	
経常収益		35,654		35,788
資金運用収益	26,653		27,430	
(うち貸出金利息)	(21,605)		(21,598)	
(うち有価証券利息配当金)	(4,953)		(5,660)	
役務取引等収益	4,657		5,409	
その他業務収益	436		578	
その他経常収益	3,907		2,370	
経常費用		26,976		24,177
資金調達費用	405		833	
(うち預金利息)	(387)		(821)	
役務取引等費用	2,045		2,062	
その他業務費用	414		2,491	
営業経費	16,021		16,500	
その他経常費用	8,089		2,290	
経常利益		8,678		11,610
特別利益		9		10
特別損失		234		247
税金等調整前中間純利益		8,453		11,374
法人税、住民税及び事業税		341		3,597
法人税等調整額		3,192		961
少数株主利益		10		28
中間純利益		4,909		6,786

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額金等合計		
平成 18 年 3 月 31 日残高	49,759	39,711	48,258	△ 431	137,298	8,859	5,373	14,232	547	152,079
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	△ 1,009	—	△ 1,009	—	—	—	—	△ 1,009
役員賞与(注)	—	—	△ 70	—	△ 70	—	—	—	—	△ 70
中間純利益	—	—	6,786	—	6,786	—	—	—	—	6,786
自己株式の取得	—	—	—	△ 39	△ 39	—	—	—	—	△ 39
自己株式の処分	—	0	—	38	39	—	—	—	—	39
土地再評価差額金の取崩	—	—	△ 0	—	△ 0	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	3,199	0	3,200	23	3,224
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	5,706	△ 0	5,706	3,199	0	3,200	23	8,930
平成 18 年 9 月 30 日残高	49,759	39,712	53,964	△ 432	143,005	12,059	5,374	17,433	571	161,010

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期		平成 18 年 9 月期	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益		8,453		11,374
減価償却費		1,155		1,078
減損損失		194		75
貸倒引当金の純増減(△)		2,220	△	4,641
賞与引当金の純増減(△)		12		66
退職給付引当金の純増減(△)	△	288	△	217
資金運用収益	△	21,700	△	21,769
資金調達費用		405		827
有価証券関係損益(△)	△	8,539	△	5,392
動産不動産処分損益(△)		39		—
固定資産処分損益(△)		—		172
貸出金の純増(△)減	△	8,253	△	5,910
預金の純増減(△)		44,736		29,301
譲渡性預金の純増減(△)		2,586	△	4,389
借入金の純増減(△)	△	0	△	30,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		61	△	771
コールローン等の純増(△)減	△	20,133	△	21,139
外国為替(資産)の純増(△)減		727	△	208
外国為替(負債)の純増減(△)	△	6		23
資金運用による収入		23,668		21,430
資金調達による支出	△	1,731	△	723
役員賞与の支払額	△	63	△	70
その他	△	685		1,132
小計		22,859	△	29,750
法人税等の支払額	△	496	△	802
営業活動によるキャッシュ・フロー		22,362	△	30,553
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	68,792	△	43,858
有価証券の売却による収入		32,383		52,939
有価証券の償還による収入		7,381		4,541
投資活動としての資金運用による収入		4,953		5,660
動産不動産の取得による支出	△	1,051		—
有形固定資産の取得による支出		—	△	2,212
動産不動産の売却による収入		89		—
有形固定資産の売却による収入		—		851
その他		—		84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	25,036		18,005
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	△	863	△	1,009
少数株主への配当金支払額	△	4	△	4
自己株式の取得による支出	△	62	△	39
自己株式の売却による収入		243		39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	687	△	1,014
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—		—
V. 現金及び現金同等物の増加額	△	3,361	△	13,562
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		93,779		73,604
VII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		90,418		60,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

●連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社 連結子会社名は連結範囲及び持分法の適用に関する事項(P11)に記載しているため省略しました。
(2) 非連結子会社 該当ありません。

●持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。
(2) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社 該当ありません。

●連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 9月末日 6社

●商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

●有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

●デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

●減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物: 3年~50年 動産: 3年~20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。
- (2) 無形固定資産
無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

●貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は55,202百万円であります。

●賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

●退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

●外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

●リース取引の処理方法

当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

●重要なヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

●消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

●中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

●中間連結貸借対照表関係

- 貸出金のうち、破綻先債権額は6,566百万円、延滞債権額は48,315百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は308百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は20,266百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は75,456百万円であります。
なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、2,445百万円であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,941百万円あります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 1,247百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,038百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,284百万円及びその他資産94百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち保証金は2,660百万円あります。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、603,958百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
- 有形固定資産の減価償却累計額 39,302百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 2,093百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額一百万円)

●中間連結損益計算書関係

- その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,904百万円を含んでおります。
- 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、動産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●中間連結株主資本等変動計算書関係

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計 期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	290,855	—	—	290,855
合計	290,855	—	—	290,855
自己株式				
普通株式	1,055	55	122	989
合計	1,055	55	122	989

普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少122千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株及び株主の買増請求に基づく売却による減少4千株であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

3.配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,014	3.5	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	1,014	利益剰余金	3.5	平成18年 9月30日	平成18年 11月15日

●中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成 18 年 9 月 30 日現在

現金預け金勘定	64,679 百万円
日本銀行以外への預け金	△ 4,637 百万円
現金及び現金同等物	60,042 百万円

●リース取引関係

1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
取得価額相当額

動産	584 百万円
その他	163 百万円
合計	747 百万円

減価償却累計額相当額

動産	307 百万円
その他	24 百万円
合計	332 百万円

中間連結会計期間末残高相当額

動産	277 百万円
その他	138 百万円
合計	415 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料

中間連結会計期間末残高相当額等

未経過リース料

中間連結会計期間末残高相当額	1 年内	129 百万円
	1 年超	286 百万円
	合計	415 百万円

(注)未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料

減価償却費相当額	70 百万円
減価償却費相当額の算定方法	70 百万円

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2.オペレーティング・リース取引

・未経過リース料

	1 年内	1 百万円
	1 年超	6 百万円
	合計	8 百万円

● 1 株当たり情報

	平成 18 年 9 月期
1 株当たり純資産額	553.49 円
1 株当たり中間純利益	23.41 円

(注) 1 株当たり純資産額及び 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	平成 18 年 9 月期
1 株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	161,010
純資産の部の合計額から控除する金額	571
うち少数株主持分	571
普通株式に係る中間期末の純資産額	160,438
普通株式の中間期末株式数(千株)	289,866
1 株当たり中間純利益	
中間純利益	6,786
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	6,786
普通株式の中間期中平均株式数(千株)	289,842

●平成 17 年度、18 年度の中間財務諸表は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、新日本監査法人の監査証明を受けています。

中間貸借対照表

● 資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
現金預け金	94,432	64,518
コールローン	24,635	25,574
商品有価証券	1,120	1,587
有価証券	775,903	793,114
貸出金	1,929,318	1,961,676
外国為替	614	899
その他資産	8,114	11,324
動産不動産	43,849	—
有形固定資産	—	42,203
無形固定資産	—	514
繰延税金資産	27,584	22,306
支払承諾見返	30,242	26,440
貸倒引当金	△ 29,342	△ 21,850
資産の部合計	2,906,471	2,928,308

● 負債の部

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
預金	2,675,761	2,696,342
譲渡性預金	19,648	15,570
借入金	8	7
外国為替	64	74
その他負債	11,114	8,777
賞与引当金	1,119	1,249
退職給付引当金	14,430	14,012
再評価に係る繰延税金負債	6,525	6,511
支払承諾	30,242	26,440
負債の部合計	2,758,914	2,768,986

● 資本の部

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
資本金	49,759	—
資本剰余金	39,706	—
資本準備金	39,704	—
その他資本剰余金	2	—
利益剰余金	40,134	—
利益準備金	10,055	—
任意積立金	24,350	—
中間未処分利益	5,729	—
土地再評価差額金	5,373	—
その他有価証券評価差額金	12,936	—
自己株式	△ 353	—
資本の部合計	147,557	—
負債及び資本の部合計	2,906,471	—

● 純資産の部

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
資本金	—	49,759
資本剰余金	—	39,710
資本準備金	—	39,704
その他資本剰余金	—	6
利益剰余金	—	52,814
利益準備金	—	10,055
その他利益剰余金	—	42,759
退職給与基金	—	630
別途積立金	—	34,220
繰越利益剰余金	—	7,909
自己株式	—	△ 397
株主資本合計	—	141,887
その他有価証券評価差額金	—	12,059
土地再評価差額金	—	5,374
評価・換算差額等合計	—	17,433
純資産の部合計	—	159,321
負債及び純資産の部合計	—	2,928,308

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
経常収益	35,062	35,226
資金運用収益	26,462	27,236
(うち貸出金利息)	(21,416)	(21,409)
(うち有価証券利息配当金)	(4,950)	(5,655)
役務取引等収益	4,503	5,238
その他業務収益	207	372
その他経常収益	3,888	2,378
経常費用	26,498	23,734
資金調達費用	405	833
(うち預金利息)	(387)	(821)
役務取引等費用	2,058	2,073
その他業務費用	5	2,094
営業経費	16,159	16,728
その他経常費用	7,869	2,003
経常利益	8,563	11,492
特別利益	4	3
特別損失	233	245
税引前中間純利益	8,334	11,250
法人税、住民税及び事業税	256	3,481
法人税等調整額	3,252	1,000
中間純利益	4,825	6,769
前期繰越利益	1,031	—
土地再評価差額金取崩額	△ 127	—
中間未処分利益	5,729	—

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			利益剰 余金合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						退職給与 基金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	49,759	39,704	5	39,709	10,055	630	23,720	12,726	47,131	△ 396	136,203	
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	—	—	△ 1,014	△ 1,014	—	△ 1,014	
役員賞与(注)	—	—	—	—	—	—	—	△ 70	△ 70	—	△ 70	
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—	—	—	10,500	△10,500	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	6,769	6,769	—	6,769	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 39	△ 39	
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—	38	39	
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	△ 0	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	—	10,500	△ 4,816	5,683	△ 0	5,683	
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	49,759	39,704	6	39,710	10,055	630	34,220	7,909	52,814	△ 397	141,887	

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高(百万円)	8,859	5,373	14,232	150,436
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	△ 1,014
役員賞与(注)	—	—	—	△ 70
別途積立金の積立(注)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	6,769
自己株式の取得	—	—	—	△ 39
自己株式の処分	—	—	—	39
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	3,199	0	3,200	3,200
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	3,199	0	3,200	8,884
平成 18 年 9 月 30 日残高(百万円)	12,059	5,374	17,433	159,321

(注)平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、19,941百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | | |
|-------------|------|----------|
| 担保に供している資産 | 有価証券 | 1,247百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | 預金 | 2,038百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券140,284百万円及びその他資産94百万円を差し入れております。また、その他資産のうち保証金は2,627百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、589,225百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。
- また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 有形固定資産の減価償却累計額 39,080百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,093百万円(当中間会計期間圧縮記帳額一百万円)
12. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 5,347百万円

●中間損益計算書関係

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 建物・動産 | 1,007百万円 |
| その他 | 61百万円 |
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額1,635百万円を含んでおります。
3. 当行は、千葉県内の事業用土地等2件の有形固定資産について減損損失を計上しております。
- これらの事業用土地等は使用範囲又は方法の変更により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額75百万円(土地44百万円、建物29百万円、動産1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
- 当行の資産のグルーピングは、営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位で、遊休資産については各資産単位で行っております。また、本部・本店、事務センター、研修所、寮・社宅等については共用資産としております。
- 回収可能額は正味売却価額により測定しており、資産の重要性を勘案し、主として路線価を基にした評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

●中間株主資本等変動計算書関係

当中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	940	55	122	874
合計	940	55	122	874

普通株式の自己株式の株式数の増加55千株は、単元未満株式の買取りによる増加55千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少122千株は、ストックオプションの権利行使による減少118千株及び株主の買増請求に基づく売却による減少4千株であります。

●リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額	
動産	555百万円
その他	163百万円
合計	718百万円

減価償却累計額相当額	
動産	291百万円
その他	24百万円
合計	316百万円

中間会計期間末残高相当額	
動産	263百万円
その他	138百万円
合計	402百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

・未経過リース料中間会計期間末残高相当額	
1年内	124百万円
1年超	277百万円
合計	402百万円

(注)未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	68百万円
減価償却費相当額	68百万円

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料	
1年内	1百万円
1年超	6百万円
合計	8百万円

●有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

利益総括表

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
資金運用収支	26,057	26,402
役務取引等収支	2,445	3,165
その他業務収支	202	△ 1,721
業務粗利益 (業務粗利益率)	28,705 (2.08%)	27,845 (1.96%)
一般貸倒引当金繰入額	917	△ 327
経費(臨時的経費を除く)	16,151	16,605
業務純益	11,635	11,568
臨時損益	△ 3,071	△ 75
経常利益	8,563	11,492
法人税等調整額	3,252	1,000
中間純利益	4,825	6,769

●業務純益

平成元年度より導入された収益指標。「銀行の真の実力を示す指標」と考えられています。算定方法は、資金の運用収支、手数料等の収支、外国為替売買損益及び債券等の損益の合計から、貸倒引当金繰入額(一般)と経費(臨時的経費を除く)を差し引いて算出いたします。したがって、株式等の損益と金銭の信託の運用損益は除かれることとなります。

業務粗利益

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期			平成 18 年 9 月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,349	113	26,462	27,089	146	27,236
資金調達費用	325	80	405	726	107	833
資金運用収支	26,024	32	26,057	26,363	39	26,402
役務取引等収益	4,458	45	4,503	5,205	32	5,238
役務取引等費用	2,030	27	2,058	2,046	27	2,073
役務取引等収支	2,427	17	2,445	3,159	5	3,165
その他の業務収益	—	207	207	8	364	372
その他の業務費用	5	—	5	2,094	—	2,094
その他業務収支	△ 5	207	202	△ 2,085	364	△ 1,721
業務粗利益	28,446	258	28,705	27,437	408	27,845
業務粗利益率	2.07%	7.36%	2.08%	1.94%	12.29%	1.96%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めています。
 2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
 3. 業務粗利益率は、右記算式により算出しています。業務粗利益 / 資金運用勘定平均残高 × 365 日 / 183 日 × 100
 4. 特定取引勘定を設置していないので、特定取引収支はありません。

資金運用・調達平均残高、利息、利回り、資金利鞘

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期			平成 18 年 9 月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	(1,495)	(0)	%	(1,176)	(0)	%
資金運用勘定	2,734,904	26,349	1.92	2,815,797	27,089	1.91
うち貸出金	1,960,961	21,397	2.17	1,981,588	21,406	2.15
商品有価証券	1,313	6	1.00	1,759	5	0.57
有価証券	728,087	4,944	1.35	781,802	5,650	1.44
コールローン	42,240	0	0.00	48,715	26	0.10
預け金	804	0	0.00	755	0	0.02
資金調達勘定	2,656,532	325	0.02	2,711,586	726	0.05
うち預金	2,637,641	323	0.02	2,668,452	716	0.05
譲渡性預金	18,770	1	0.02	15,170	2	0.03
コールマネー	—	—	—	464	0	0.19
借入金	8	0	3.83	2,794	1	0.11
資金利鞘	1.90%			1.86%		

(注) ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期			平成 18 年 9 月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	7,004	113	3.23	6,621	146	4.42
資金運用勘定	7,004	113	3.23	6,621	146	4.42
うち貸出金	937	19	4.12	81	2	5.18
コールローン	4,513	77	3.41	5,259	140	5.34
	(1,495)	(0)	%	(1,176)	(0)	%
資金調達勘定	7,303	80	2.20	7,081	107	3.03
うち預金	5,743	64	2.24	5,833	105	3.60
資金利鞘	1.03%			1.39%		

 (注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 2. 外貨建取引の平均残高は月次カレント方式により算出しています。

● 合計

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期			平成 18 年 9 月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
	2,740,413	26,462	1.92	2,821,241	27,236	1.92
資金運用勘定	2,740,413	26,462	1.92	2,821,241	27,236	1.92
うち貸出金	1,961,899	21,416	2.17	1,981,670	21,409	2.15
商品有価証券	1,313	6	1.00	1,759	5	0.57
有価証券	728,087	4,944	1.35	781,802	5,650	1.44
コールローン	46,754	77	0.33	53,975	167	0.61
預け金	804	0	0.00	755	0	0.02
資金調達勘定	2,662,340	405	0.03	2,717,492	833	0.06
うち預金	2,643,384	387	0.02	2,674,285	821	0.06
譲渡性預金	18,770	1	0.02	15,170	2	0.03
コールマネー	—	—	—	464	0	0.19
借入金	8	0	3.83	2,794	1	0.11
資金利鞘	1.89%			1.86%		

 (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成 17 年 9 月期 57,239 百万円、平成 18 年 9 月期 28,565 百万円)を控除して表示しています。
 2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

● 受取利息・支払利息の増減

● 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期			平成 18 年 9 月期		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	590	△ 814	△ 223	615	124	740
うち貸出金	154	△ 647	△ 493	222	△ 213	9
商品有価証券	△ 4	8	4	1	△ 2	△ 1
有価証券	441	△ 175	265	388	317	706
コールローン	△ 0	△ 0	△ 0	3	22	26
買入手形	△ 0	—	△ 0	—	—	—
預け金	△ 0	△ 0	△ 0	△ 0	0	0
支払利息	4	△ 97	△ 92	15	386	401
うち預金	4	△ 97	△ 92	8	384	393
譲渡性預金	0	△ 0	0	△ 0	1	0
コールマネー	—	—	—	0	—	0
借入金	△ 0	0	△ 0	1	△ 0	1

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

● 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期			平成 18 年 9 月期		
	残高による 増減	利率による 増減	純増減	残高による 増減	利率による 増減	純増減
受取利息	2	62	64	△ 2	35	33
うち貸出金	△ 6	12	6	△ 22	4	△ 17
コールローン	8	41	50	19	43	63
支払利息	1	53	55	1	25	26
うち預金	1	46	47	1	39	40

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めています。

● 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
		国内業務部門	役務取引等収益
	うち預金・貸出業務	1,065	1,154
	為替業務	1,412	1,395
	証券関連業務	749	1,152
	代理業務	524	785
	保護預り・貸金庫業務	373	377
	保証業務	8	7
	役務取引等費用	2,030	2,046
	うち支払保証料	474	323
	為替業務	295	283
	役務取引等収支	2,427	3,159
国際業務部門	役務取引等収益	45	32
	うち為替業務	44	32
	保証業務	0	0
	役務取引等費用	27	27
	うち為替業務	27	27
	役務取引等収支	17	5
	合計	2,445	3,165

● 経費の内訳

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
給料・手当	6,425	6,410
退職給付費用	495	435
福利厚生費	83	79
減価償却費	1,142	1,068
土地建物機械賃借料	1,298	1,301
営繕費	46	58
消耗品費	369	404
給水光熱費	182	181
旅費	10	11
通信費	289	322
広告宣伝費	214	265
租税公課	936	1,035
その他	4,664	5,154
合計	16,159	16,728

● その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
		国内業務部門	商品有価証券売買損益
	国債等債券売買損益	—	△ 2,094
	小計	△ 5	△ 2,085
国際業務部門	外国為替売買損益	207	364
	国債等債券売買損益	—	—
	小計	207	364
	合計	202	△ 1,721

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
破綻先債権額	6,626	6,504
延滞債権額	58,261	48,133
3 ヶ月以上延滞債権額	323	249
貸出条件緩和債権額	20,397	20,266
合計	85,609	75,153

- 破綻先債権** 元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(未収利息不計上貸出金)のうち、破産など法的に経営破綻の事実が発生している先への貸出金。
- 延滞債権** 未収利息不計上貸出金のうち破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- 3 ヶ月以上延滞債権** 元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3 ヶ月以上延滞している貸出金で破綻先債権、延滞債権に該当しないもの。
- 貸出条件緩和債権** 債務者の経営の再建や支援をすることを目的に、金利の減免、元本の返済の猶予など債務者に有利な返済条件の変更を行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権、3 ヶ月以上延滞債権に該当しないもの。

金融再生法基準の開示債権

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,074	22,156
危険債権	43,158	32,843
要管理債権	20,720	20,515
(うち3 ヶ月以上延滞)	323	249
(うち貸出条件緩和債権)	20,397	20,266
小計	85,953	75,515
正常債権	1,875,359	1,914,616
合計	1,961,313	1,990,131

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権** 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権** 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権** 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権** 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
	—	34

貸倒引当金

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,310	10,228	—	※ 9,310	10,228
個別貸倒引当金	17,885	91,279	5,217	* 84,833	19,113
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	平成 18 年 9 月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	9,796	9,468	—	※ 9,796	9,468
個別貸倒引当金	16,815	67,193	6,396	* 65,230	12,381
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注)※は、洗替による取崩額、*は、主として税法による取崩額です。

預金科目別残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

		平成 17 年 9 月期		平成 18 年 9 月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,261,412	46.79	1,328,779	48.99
	うち有利息預金	1,219,625	45.24	1,285,032	47.38
	定期性預金	1,391,939	51.64	1,344,476	49.57
	うち固定自由金利定期預金	1,391,151	51.61	1,343,764	49.55
	変動自由金利定期預金	251	0.00	225	0.00
	その他	17,193	0.63	17,090	0.63
	計	2,670,545	99.07	2,690,345	99.20
	譲渡性預金	19,648	0.72	15,570	0.57
	合計	2,690,194	99.80	2,705,915	99.77
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	5,216	0.19	5,997	0.22
	計	5,216	0.19	5,997	0.22
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	5,216	0.19	5,997	0.22	
総合計	2,695,410	100.00	2,711,913	100.00	

● 平均残高

(単位：百万円・%)

		平成 17 年 9 月期		平成 18 年 9 月期	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	1,220,090	45.83	1,318,057	49.00
	うち有利息預金	1,186,136	44.55	1,283,080	47.70
	定期性預金	1,404,241	52.74	1,337,335	49.72
	うち固定自由金利定期預金	1,403,379	52.71	1,336,608	49.69
	変動自由金利定期預金	309	0.01	217	0.00
	その他	13,309	0.49	13,058	0.48
	計	2,637,641	99.07	2,668,452	99.21
	譲渡性預金	18,770	0.70	15,170	0.56
	合計	2,656,411	99.78	2,683,622	99.78
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	その他	5,743	0.21	5,833	0.21
	計	5,743	0.21	5,833	0.21
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	5,743	0.21	5,833	0.21	
総合計	2,662,155	100.00	2,689,456	100.00	

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

定期預金の残存期間別の残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	339,916	229,312	449,898	103,524	87,908	127,026	1,337,586
うち固定自由金利定期預金	339,488	229,274	449,817	103,492	87,891	126,996	1,336,960
変動自由金利定期預金	54	37	81	31	16	30	251
その他の定期預金	374	—	—	—	—	—	374
	平成 18 年 9 月期						
	3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	299,170	220,386	471,829	91,955	103,730	101,935	1,290,007
うち固定自由金利定期預金	298,824	220,358	471,769	91,928	103,636	101,935	1,289,453
変動自由金利定期預金	16	28	59	27	93	—	225
その他の定期預金	328	—	—	—	—	—	328

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円・%)

	平成 17 年 9 月期		平成 18 年 9 月期	
	金 額	構成比	金 額	構成比
個人	2,210,969	82.62	2,244,956	83.25
法人	464,792	17.37	451,386	16.74
合計	2,675,761	100.00	2,696,342	100.00

(注) 譲渡性預金を除いています。

自動機器設置台数

(単位：台)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
ATM	699	707
(振込機能付 ATM)	(699)	(707)
合計	699	707

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
	7,801	7,508

個人預かり資産

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
個人預かり資産	224,195	347,314
公共債	129,575	157,908
投資信託	69,067	130,601
個人年金	25,551	58,804

貸出金残高

● 期末残高

(単位：百万円)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国内業務部門	手形貸付	73,108	66,286
	証書貸付	1,652,453	1,696,288
	当座貸越	185,554	179,335
	割引手形	17,902	19,765
	計	1,929,018	1,961,676
国際業務部門	手形貸付	299	—
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	299	—
合計		1,929,318	1,961,676

● 平均残高

(単位：百万円)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国内業務部門	手形貸付	69,985	66,542
	証書貸付	1,685,110	1,721,989
	当座貸越	186,247	175,145
	割引手形	19,617	17,911
	計	1,960,961	1,981,588
国際業務部門	手形貸付	937	81
	証書貸付	—	—
	当座貸越	—	—
	割引手形	—	—
	計	937	81
合計		1,961,899	1,981,670

(注) 外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	446,338	286,644	207,467	151,958	651,362	185,545	1,929,318
うち変動金利	—	152,484	102,489	69,800	212,961	95,370	—
固定金利	—	134,160	104,978	82,158	438,400	90,175	—
	平成 18 年 9 月期						
	1 年以下	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超	期間の定め のないもの	合 計
貸出金	433,781	306,787	221,507	152,338	668,061	179,199	1,961,676
うち変動金利	—	157,305	93,151	64,134	187,547	89,904	—
固定金利	—	149,482	128,355	88,203	480,513	89,295	—

(注) 残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

預貸率

(単位：%)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
期末預貸率	国内業務部門	71.70	72.49
	国際業務部門	5.75	—
	計	71.57	72.33
期中平均預貸率	国内業務部門	73.81	73.84
	国際業務部門	16.31	1.39
	計	73.69	73.68

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

貸出金及び支払承諾見返担保別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年 9 月 期				平成 18 年 9 月 期			
	貸出金		支払承諾見返		貸出金		支払承諾見返	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比
有価証券	2,362	0.12	17	0.05	2,039	0.10	10	0.03
債権	27,097	1.40	18	0.05	30,639	1.56	5	0.02
商品	23	0.00	—	—	17	0.00	—	—
不動産	1,074,254	55.68	1,593	5.27	1,108,220	56.49	1,461	5.52
その他	523	0.02	252	0.83	823	0.04	277	1.05
小計	1,104,260	57.23	1,882	6.22	1,141,739	58.20	1,754	6.63
保証	514,841	26.68	28,172	93.15	509,376	25.96	23,788	89.97
信用	310,216	16.07	187	0.61	310,559	15.83	897	3.39
合計	1,929,318	100.00	30,242	100.00	1,961,676	100.00	26,440	100.00

貸出金使途別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年 9 月 期		平成 18 年 9 月 期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	1,088,324	56.40	1,122,031	57.19
運転資金	840,994	43.59	839,644	42.80
合計	1,929,318	100.00	1,961,676	100.00

貸出金業種別内訳

(単位：百万円・%)

	平成 17 年 9 月 期		平成 18 年 9 月 期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	1,929,318	100.00	1,961,676	100.00
製造業	66,776	3.46	71,548	3.64
農業	3,513	0.18	3,547	0.18
林業	5	0.00	6	0.00
漁業	468	0.02	396	0.02
鉱業	7,749	0.40	7,230	0.36
建設業	116,146	6.02	121,427	6.18
電気・ガス・熱供給・水道業	4,581	0.23	2,288	0.11
情報通信業	2,377	0.12	2,094	0.10
運輸業	36,878	1.91	37,050	1.88
卸売・小売業	161,404	8.36	161,801	8.24
金融・保険業	38,472	1.99	37,611	1.91
不動産業	103,228	5.35	120,622	6.14
不動産賃貸業	226,145	11.72	224,578	11.44
各種サービス	267,773	13.87	273,048	13.91
地方公共団体	157,607	8.16	148,717	7.58
その他	736,188	38.15	749,703	38.21
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
計	1,929,318	100.00	1,961,676	100.00

住宅ローン及び消費者ローン残高

(単位：件・百万円・%)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
住宅ローン 件数	44,019	44,897
金額 (総貸出に占める割合)	602,439 (31.22)	633,994 (32.31)
消費者ローン 件数 (住宅ローン除く) 金額 (総貸出に占める割合)	60,224 78,293 (4.05)	55,388 69,257 (3.53)

千葉県内貸出残高

(単位：百万円・%)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
県内貸出 (国内貸出に占める割合)	1,836,652 (95.19)	1,856,811 (84.65)

中小企業等に対する貸出金

(単位：社(人)・百万円・%)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
先数 (総先数に占める割合)	135,589 (99.85)	132,216 (99.83)
残高 (総貸出に占める割合)	1,629,339 (84.45)	1,663,410 (84.79)

(注) 中小企業等とは、資本金 3 億円(ただし、卸売業は 1 億円、小売業、飲食店、サービス業は 5 千万円)以下の会社又は常用する従業員が 300 人(ただし、卸売業は 100 人、小売業、飲食店は 50 人、サービス業は 100 人)以下の会社及び個人であります。

代理貸付業務

(単位：件・百万円)

	平成 17 年 9 月期		平成 18 年 9 月期	
	件数	残高	件数	残高
住宅金融公庫	35,194	483,467	31,502	418,019
年金資金運用基金	5,995	32,690	—	—
国民生活金融公庫	1,275	1,763	1,107	1,540
中小企業金融公庫	54	684	32	478
福祉医療機構	1,333	1,234	6,756	28,926
雇用能力開発機構	2	14	1	12
環境再生保全機構	4	339	3	292
勤労者退職金共済機構	2	23	1	19
農林漁業金融公庫	3	244	3	219
合計	43,862	520,463	39,405	449,510

特定海外債権

該当ありません。

保有有価証券残高

● 期末残高

(単位：百万円・%)

	平成17年9月期						平成18年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	565,336	72.86	—	—	565,336	72.86	574,825	72.47	—	—	574,825	72.47
地方債	66,181	8.52	—	—	66,181	8.52	66,643	8.40	—	—	66,643	8.40
社債	88,975	11.46	—	—	88,975	11.46	82,020	10.34	—	—	82,020	10.34
株式	55,409	7.14	—	—	55,409	7.14	69,621	8.77	—	—	69,621	8.77
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2	0.00	—	—	2	0.00
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	2	0.00	—	—	2	0.00
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	775,903	100.00	—	—	775,903	100.00	793,114	100.00	—	—	793,114	100.00

● 平均残高

(単位：百万円・%)

	平成17年9月期						平成18年9月期					
	国内業務部門		国際業務部門		合計		国内業務部門		国際業務部門		合計	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	535,531	73.55	—	—	535,531	73.55	585,917	74.94	—	—	585,917	74.94
地方債	64,468	8.85	—	—	64,468	8.85	66,777	8.54	—	—	66,777	8.54
社債	88,149	12.10	—	—	88,149	12.10	82,413	10.54	—	—	82,413	10.54
株式	39,937	5.48	—	—	39,937	5.48	46,691	5.97	—	—	46,691	5.97
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2	0.00	—	—	2	0.00
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	2	0.00	—	—	2	0.00
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	728,087	100.00	—	—	728,087	100.00	781,802	100.00	—	—	781,802	100.00

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成17年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	50,830	44,760	28,244	52,482	299,142	89,876	—	565,336
地方債	3,521	13,676	20,650	11,951	16,382	—	—	66,181
社債	8,058	14,936	15,101	10,682	21,665	18,531	—	88,975
株式	—	—	—	—	—	—	55,409	55,409
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
	平成18年9月期							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	13,714	29,766	86,433	110,296	255,974	78,640	—	574,825
地方債	4,695	22,403	14,347	11,070	14,126	—	—	66,643
社債	7,846	14,652	13,738	13,381	15,816	16,584	—	82,020
株式	—	—	—	—	—	—	69,621	69,621
その他の証券	—	—	—	—	—	—	2	2
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
うちその他	—	—	—	—	—	—	2	2
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—

時価等情報

中間貸借対照表上の「有価証券」の他、「商品有価証券」を含めて記載しています。

● 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成17年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,120	△6

(単位：百万円)

種類	平成18年9月期	
	中間貸借対照表計上額	当該年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,587	7

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成17年9月期				
	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,119	51,684	1,564	1,585	20
地方債	—	—	—	—	—
社債	17,533	17,718	185	305	119
その他	—	—	—	—	—
合計	67,652	69,402	1,749	1,890	140

(単位：百万円)

種類	平成18年9月期				
	中間貸借対照表計上額	時価	評価差額	うち益	うち損
国債	50,113	50,533	419	659	239
地方債	—	—	—	—	—
社債	16,233	16,126	△106	161	268
その他	—	—	—	—	—
合計	66,346	66,659	313	821	508

(注) 1. 時価は、中間期末日における市場価格等に基づいています。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳です。

● 当該年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成17年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	7,667	3,567	—

(単位：百万円)

種類	平成18年9月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	52,903	1,894	2,094

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成17年9月期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	37,932	54,179	16,246	16,835	588
債券	646,918	652,391	5,472	7,922	2,450
国債	511,753	515,217	3,463	5,117	1,653
地方債	65,258	66,181	923	1,306	382
社債	69,906	70,991	1,085	1,499	414
その他	—	—	—	—	—
合計	684,851	706,570	21,719	24,758	3,038

(単位：百万円)

種類	平成18年9月期				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	47,433	68,428	20,995	22,006	1,010
債券	657,290	656,543	△747	3,989	4,737
国債	525,421	524,712	△709	2,743	3,452
地方債	66,683	66,643	△39	578	618
社債	65,185	65,186	1	667	666
その他	—	—	—	—	—
合計	704,724	724,972	20,247	25,996	5,748

(注) 1. 中間貸借対照表計上額は、中間期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものです。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
満期保有目的の債券		
非上場国内事業債	450	600
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式		
子会社・子法人等株式	94	94
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,135	1,098

その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年 9 月期			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		62,409	137,368	412,307	108,407
国債		50,830	73,004	351,625	89,876
地方債		3,521	34,326	28,333	—
社債		8,058	30,037	32,348	18,531
その他		—	—	—	—
合計		62,409	137,368	412,307	108,407

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年 9 月期			
		1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券		26,256	181,342	420,666	95,224
国債		13,714	116,199	366,270	78,640
地方債		4,695	36,750	25,197	—
社債		7,846	28,391	29,198	16,584
その他		—	—	—	—
合計		26,256	181,342	420,666	95,224

金銭の信託関係

平成 17 年 9 月期、平成 18 年 9 月期とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 17 年 9 月期
評価差額		21,719
その他有価証券		21,719
(△)繰延税金負債		8,783
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		12,936
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		12,936

(単位：百万円)

種 類	期 別	平成 18 年 9 月期
評価差額		20,247
その他有価証券		20,247
(△)繰延税金負債		8,188
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)		12,059
(△)少数株主持分相当額		—
その他有価証券評価差額金		12,059

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
商品国債	5,350	11,475
商品地方債	1	17
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	5,351	11,493

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
商品国債	1,293	1,661
商品地方債	20	97
商品政府保証債	—	—
貸付商品債券	—	—
合 計	1,313	1,759

公共債引受額

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国債	1,623	0
地方債・政府保証債	8,902	5,671
合 計	10,526	5,671

公共債窓口販売実績

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国債	25,384	17,831
地方債・政府保証債	1,430	1,230
合 計	26,814	19,061

預証率

(単位：%)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
期末預証率	国内業務部門	28.84	29.31
	国際業務部門	—	—
	計	28.78	29.24
期中平均預証率	国内業務部門	27.40	29.13
	国際業務部門	—	—
	計	27.34	29.06

(注)預金には、譲渡性預金を含んでいます。

外国為替取扱高

(単位：百万ドル)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
仕向為替	売渡為替	86	137
	買入為替	47	35
被仕向為替	支払為替	22	20
	取立為替	2	3
合 計		160	196

外貨建資産残高

(単位：百万ドル)

平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
47	53

(注)外国為替債務保証見返を除く。

オフバランス取引

● 与信関連取引

オフバランスとは、お客様に供与した与信枠の空き枠であるコミットメントや保証取引などの与信関連取引と金融派生商品や先物外国為替取引などのデリバティブ取引の合計額です。

(単位：百万円)

	契約金額	
	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
コミットメント	543,242	589,225
保証取引	30,242	26,440
合 計	573,484	615,665

(注)「保証取引」は、貸借対照表の「支払承諾」です。

● 金融派生商品・先物外国為替取引(デリバティブ取引)

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
金利スワップ	—	—	—	—
通貨スワップ	—	—	—	—
先物外国為替取引	623	16	6	0
通貨オプション(買)	—	—	—	—
その他の金融派生商品	—	—	—	—
合 計	623	16	6	0

(注)1. 上記計数は、自己資本比率規制に基づくものであり、与信相当額の算出にあたっては、カレントエクスポージャー方式を採用しています。

2. 与信相当額の算出にあたっては、ネットティング(取引相手と結んだ全てのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を与信相当額とするもの)は、行っていません。

3. 店頭取引以外のデリバティブ取引は行っていません。

4. 株式関連取引及び債券関連取引は該当ありません。

5. なお、自己資本比率規制上、上記記載から除外している「原契約期間が 14 日以内の取引」等の契約金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	契約金額・想定元本額	
	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
先物外国為替取引	56	47
金利オプション(売)	—	—
金利オプション(買)	—	—
通貨オプション(売)	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	56	47

- **コミットメント** 当座貸越契約など、お客様に供与した一定金額の与信枠の空き枠等です。
- **想定元本額** デリバティブ取引において、利息などの受取額や支払額を決定するために用いられた名目上の元本のことです。したがって、想定元本額自体が必ずしも取引のリスクの大きさを示すものではありません。
- **与信相当額** 全ての取引先が同時に支払不能になった場合に被る可能性のある損失額を試算したものです。したがって、この金額がただちに銀行にとってロスの懸念があるというのではなく、デリバティブ取引においてリスク管理すべき対象となる金額です。

取引の状況に関する事項

● 取引の内容

当行はデリバティブ取引として、通貨関連取引である先物為替予約および通貨オプションを取扱っています。

● 取引に対する取組方針・利用目的

デリバティブ取引に対しては慎重な態度で臨み、顧客の多様化するニーズに対応するための市場でのカバー取引や、自行の ALM 管理上のヘッジを利用目的としており、投機的な収益獲得手段としては取扱わない方針です。

● 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、取引対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）及び取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）等を内包しており、当行の利用しているデリバティブ取引もこれらのリスクに晒されており。なお、金融機関との取引においては信用度の高い金融機関のみを取引の相手先とし、顧客取引においては行内の内部規定により十分な信用調査を実施しているため、信用リスクについては限定されているものと判断しています。

● 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行は、証券国際部において、市場関連リスク管理規定等の内部規定に基づき行われております。また、管理組織としては ALM 委員会が毎月開催されており、定例的に取締役会にデリバティブ取引の状況が報告されています。

取引の時価等に関する事項

● 金利関連取引

平成 17 年 9 月期、18 年 9 月期とも該当ありません。

◎通貨関連取引（平成17年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	43	—	0	0
	買建	22	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			0	0	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

◎通貨関連取引（平成18年9月期）

（単位：百万円）

区分	種類	契約額等	契約額のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約				
	売建	16	—	0	0
	買建	47	—	0	0
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他				
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計			0	0	

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価は割引現在価値等により算定しております。

◎株式関連取引 平成17年9月期、18年9月期とも該当ありません。

◎商品関連取引 平成17年9月期、18年9月期とも該当ありません。

◎債券関連取引 平成17年9月期、18年9月期とも該当ありません。

◎クレジットデリバティブ取引 平成17年9月期、18年9月期とも該当ありません。

- スワップ 将来の一定期間にわたり、異なる金利や通貨を交換する取引のこと
- オプション 将来の特定期間内や特定日に契約時交わした条件で、通貨や金利を購入または売却できる権利のこと
- 先物外国為替取引 将来のある時点で、あらかじめ予約した相場で外貨の売買を行うことを約束する取引のこと

単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

		平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
基本的項目	資本金	49,759	49,759
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	39,704	39,704
	その他資本剰余金	2	6
	利益準備金	10,055	10,055
	その他利益剰余金	—	42,759
	任意積立金	24,350	—
	中間未処分利益	4,860	—
	その他	—	—
	自己株式(△)	353	397
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額(△)	—	1,014
	その他有価証券の評価差損(△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額(△)	—	—
	のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—	
計 (A)	128,378	140,872	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—	
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	5,354	5,348
	一般貸倒引当金	8,321	8,437
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
計	13,675	13,785	
うち自己資本への参入額 (B)	13,675	13,785	
控除項目 (C)	101	101	
自己資本額 (D)	141,952	154,556	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,302,057	1,324,891
	オフ・バランス取引項目	29,404	25,184
	計 (E)	1,331,461	1,350,076
単体自己資本比率(国内基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		10.66	11.44

(注)自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しています。(連結自己資本比率は、「連結情報」の欄に記載していません。)なお、当行は、国内基準を適用しています。

利益率

(単位：%)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
総資産経常利益率	0.60	0.79
資本経常利益率	13.51	16.98
総資産中間純利益率	0.34	0.46
資本中間純利益率	7.61	10.00

(注)1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365 \text{ 日}}{183 \text{ 日}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{純資産(除く期中損益)平均残高}} \times \frac{365 \text{ 日}}{183 \text{ 日}} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
資金運用利回り	1.92	1.92
資金調達原価	1.24	1.27
総資金利鞘	0.68	0.65

従業員 1 人当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国内店	1,494	1,537
海外店	—	—
合計	1,494	1,537

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり預金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国内店	23,853	23,999
海外店	—	—
合計	23,853	23,999

(注) 1. 預金額には、譲渡性預金を含んでいます。
2. 店舗数には出張所を含んでいません。

従業員 1 人当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国内店	1,069	1,112
海外店	—	—
合計	1,069	1,112

(注) 従業員数は期中平均人員を使用しています。なお、従業員数には本部人員を含んでいます。

1 店舗当たり貸出金残高

(単位：百万円)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
国内店	17,073	17,359
海外店	—	—
合計	17,073	17,359

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

内国為替取扱高

(単位：千口・百万円)

			平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
送金為替	各地へ向けた分	口数	5,161	4,892
		金額	3,092,429	2,987,934
	各地より受けた分	口数	5,536	5,502
		金額	3,030,114	2,898,235
代金取立	各地へ向けた分	口数	11	10
		金額	15,568	15,474
	各地より受けた分	口数	1	1
		金額	1,154	1,463

公共料金自動支払サービス取扱先数

(単位：千先)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
電気	222	223
電話	277	272
水道	201	204
ガス	165	163
NHK	130	128

給与振込指定先数

(単位：先)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
	214,505	218,712

年金受取指定先数

(単位：先)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
	136,727	143,399

貸金庫契約件数

(単位：件)

	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期
	53,394	53,426

外国における銀行代理業に関する事項

該当ありません。

資本金の推移

年月	金額
昭和18年3月	70万円
昭和29年9月	8,000万円
昭和38年8月	3億円
昭和41年11月	8億円
昭和48年4月	20億円
昭和50年8月	41億50百万円
昭和54年4月	63億25百万円
昭和60年10月	85億50百万円
昭和63年3月	94億54百万円
平成元年3月	281億37百万円
平成2年3月	495億62百万円

年月	金額
平成3年3月	496億17百万円
平成4年3月	496億36百万円
平成5年3月	496億43百万円
平成6年3月	496億73百万円
平成7年3月	497億3百万円
平成9年3月	497億59百万円
平成18年9月	497億59百万円

株式所有者別内訳

(単位：人・単元・%)

	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	—	—	—
金融機関	75	162,158	56.44
証券会社	38	2,381	0.83
その他の法人	724	41,566	14.47
外国法人等	128	22,286	7.76
(うち個人)	2	7	0.00
個人・その他	10,616	58,063	20.20
自己株式	1	874	0.30
合計	11,582	287,328	100.00

(注)1. 株主数は、単元株以上を所有する株主数です。

2. 単元株式数は、1,000株です。なお、上記のほかに単元未満株式3,527,716株があります。

3. その他の法人に、証券保管振替機構名義の株式が3単元(3,515株)含まれております。

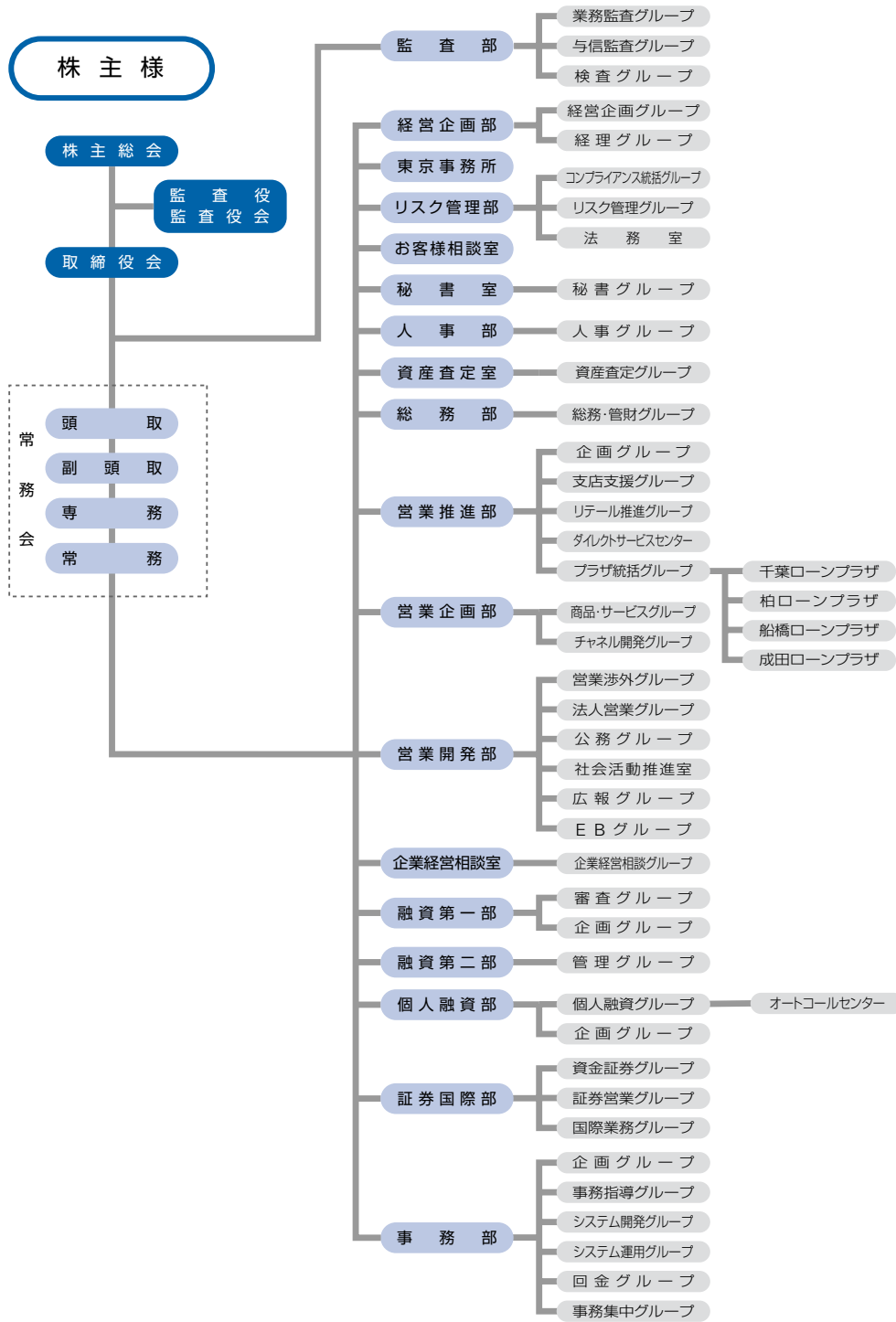
(平成18年9月30日現在)

大株主一覧

(単位：千株・%)

氏名または名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	17,826	6.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	13,259	4.55
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	12,619	4.33
株式会社千葉銀行	千葉市中央区千葉港1-2	12,213	4.19
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	10,018	3.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,686	3.33
京葉銀行職員持株会	千葉市中央区富士見1-11-11	8,855	3.04
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2-6-1	8,054	2.76
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7-18-24	7,122	2.44
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	6,877	2.36
合計		106,531	36.62

(平成18年9月30日現在)



役員 (平成18年9月30日現在)

取締役頭取 綿貫 弘一
 (代表取締役)
 取締役副頭取 干場 利久
 (代表取締役)
 専務取締役 小島 信夫
 (代表取締役)
 常務取締役 佐藤 正巳
 常務取締役 山口 精一
 常務取締役 山口 幹夫
 常務取締役 藤坂 政美

取締役 織戸 勇
 取締役 大堀 政男
 取締役 林 健一郎
 取締役 磯 洋一
 取締役 矢部 繁光
 取締役 渡部 茂樹
 取締役 佐久間 武彦
 取締役 福田 紀夫

常勤監査役 三股 幸雄
 常勤監査役 青野 功夫
 監査役 勝又 基夫
 監査役 伊藤 貞雄
 監査役 小野 功

※監査役のうち、勝又基夫、伊藤貞雄及び小野功は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

(役員構成は平成18年9月30日現在)